

慶應義塾大学学術情報リポジトリ  
Keio Associated Repository of Academic resources

Title	執筆者紹介；第六十九巻第十一号目次
Sub Title	
Author	
Publisher	慶應義塾大学法学研究会
Publication year	1996
Jtitle	法學研究：法律・政治・社会 (Journal of law, politics, and sociology). Vol.69, No.12 (1996. 12)
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	堀江湛教授退職記念号
Genre	
URL	<a href="https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00224504-19961228-0300">https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00224504-19961228-0300</a>

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the Keio Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

執筆者紹介

池井 優	法学部教授
田中 宏	法学部教授
木村弘之亮	法学部教授
大沢 秀介	法学部教授
小林 良彰	法学部教授
笠原 英彦	法学部教授
玉井 清	法学部助教授
須藤 眞志	京都産業大学教授
稲葉 光彦	常葉学園 富士短期大学教授
藤井 德行	兵庫教育大学教授
上野 利三	松阪大学教授
清原 慶子	ルーテル学院大学 教授

第六十九卷 第十一号 目次

論 説

ドイツ民訴法における上告制限

—わが国の新民事訴訟法における上告制限に関連して—

石川 明

インドネシアの新しい矯正保護法

—一九九五年「社会化法」を巡って—

太田 達也

資 料

ドイツ刑法学の現状(補録Ⅳ)(P.F.J.)

旧民法・現行民法の条文対照表

—旧民法財産編総則・物権部(三)—

宮澤 浩一  
七戸 克彦

スウェーデン犯罪防止委員会報告書概観(一九九四年)

—北欧犯罪学・刑事法制研究雑録—

坂田 仁

判例研究

〔商法〕 三二六五

株主割当の際の失権株を、慣例に従い、従業員持株制度のために額面額で取得した会社代表者と、商法二八〇条の一一第一項および二六六条一項五号の責任

商法研究会

〔商法〕 三二六六

原告を欠く高価品の紛失による運送人の責任とフランチャイザーの名板貸責任

商法研究会

〔最高裁判事例研究〕 三三三一

〔下級審民事事例研究〕 三七七

民事訴訟法研究会  
民事訴訟法研究会